家庭環境ISOについて

吉田　準一

Q 地球にやさしい暮らしづくりの観点から、家庭環境ISO普及啓発及び実施することでお尋ねします。

A 本市といたしましても八潮市環境マネジメントシステムを構築し、市役所及び出先施設において、電気、水道、紙、ゴミの削減、資源紙ゴミの回収を行い、省資源、省エネルギー活動を通して温室効果ガスである二酸化炭素の削減に取り組んでいるところであります。

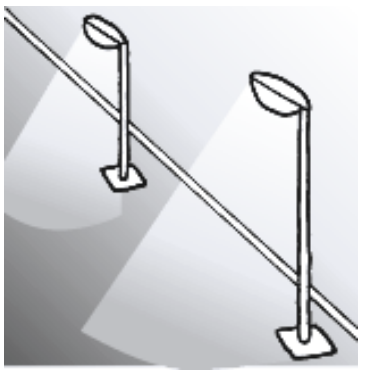
昨年12月の地球温暖化防止月間では、ISO14001認証取得記念事業として、1日版の環境家計簿であるエコライフDAY埼玉2005に職員とその家族が取り組んだところでございます。本市としましては、環境家計簿の1日版で市民の皆様が簡単に、楽しく、取り組むことができ、結果をすぐに目にすることができるエコライフDAY事業を推進・拡大してまいりたいと考えております。

防犯について

朝田　和宏

Q 八潮駅から三郷駅方面の鉄道高架沿いの側道に設置してある照明灯（12基）について工事は終了しているが未使用となっている。今後の整備についてお尋ねします。

A 市といたしましても、一日も早く点灯させたいと考えておりますので、東京電力に更に民地交渉を推進してもらうため、5月下旬に八潮市を管轄する川口支社を訪問し、これまでの交渉過程、今後の見通しについて確認をしました。一部の地権者を除き、概ね民地交渉が終了しつつあるとのことで6月から7月中には通電を可能にしたいとのことです。



公共下水道について

柳澤　功一

Q 平成15年度に認可拡大された区域（南川崎及び伊勢野地区）の整備状況と今後の整備スケジュールはどのようになっているか。

A 平成15年度に都市計画道路草加三郷線整備に伴い、認可拡大いたしました南川崎、伊勢野地区43・7ヘクタールの整備状況は、平成16年度に工事着手以来、平成17年度末までに、口径200ミリメートルから350ミリメートルの汚水管を延長約583メートルの整備が完了しております。平成18年度については、口径300ミリメートルの汚水管、延長約120メートルの整備を予定しているところです。

今後の整備スケジュールについては、下流部からの進捗状況を踏えつつ、計画的に整備を進めてまいりたいと考えております。

図書館施策について

鹿野　泰司

Q 市役所駅前出張所にて図書の受け渡しができるようになりませんか。

A 出張所内に設置されるブックポストへの図書の返却業務を予定していますが、利用者への図書の貸し出しについては、現在のところ予定しておりません。

この間検討を重ねてきましたが、図書の受け渡し等のサービスを行おうとした場合、カウンターや図書の保管スペース確保、図書館システムのオンライン化が必要となることや、利用者からの図書に関する質問に対応するため専門的知識を持った職員を出張所に配置する必要などのことから総合的に判断させていただきました。

今後につきましては、市民サービス向上に向け、図書の受け渡しについても何らかの方法を検討してまいりたいと考えております。

パブリックコメント制度化について

矢澤江美子

Q 「第3次八潮市行政改革大綱・八潮市行政改革集中改革プラン」の中に、平成20年度を目途に自治基本条例の制定に伴い、パブリックコメント制度を導入する予定と記述されています。

制定手法については、横須賀市のように最高規範である個別条例化が望ましいと考えますが、見解を伺います。

A パブリックコメント制度の制定手法については、パブリックコメント制度それ自体の条例化や他条例の中にパブリックコメント制度を位置付け、これに基づき規則や要綱を制定することなどが考えられます。

しかし、この制度の発端となる改正行政手続法の趣旨を踏まえると、条例化が望ましいとされておりますので、個別条例化の方向で検討していきたい。

こどもの医療費助成について

郡司　伶子

Q 全国的にも、医療費助成の年齢枠が拡大され、小学校卒業以上について助成している市町村が、通院で79自治体、入院で129自治体と増えています。法改正で、医療費負担も現在3歳未満までが2割負担ですが、就学前まで3割負担が2割負担になります。八潮市でも、年齢枠を拡大することについて、当面、草加市と同じく通院についても1歳引き上げ就学前までとすることについてお聞きします。

A 支給対象年齢の更なる引き上げについては、国の少子化対策に関する施策及び健康保険法等の改正の関連もあることから、これらに伴う県の補助基準の見直し等も見極めながら、今後も調査研究していきたい。1歳引き上げのための予算は約1、250万ほどです。